

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	中国塗料株式会社
【英訳名】	CHUGOKU MARINE PAINTS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山住 哲夫
【本店の所在の場所】	広島県大竹市明治新開1番7
【電話番号】	0827(57)8555（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山崎 義美
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 （東京倶楽部ビルディング内）中国塗料株式会社東京本社
【電話番号】	03(3506)3951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木戸 久雄
【縦覧に供する場所】	中国塗料株式会社東京本社 （東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 東京倶楽部ビルディング内）
	中国塗料株式会社大阪支店 （大阪市西区江戸堀一丁目18番35号 肥後橋IPビル内）
	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間	第112期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	80,366	64,278	26,870	21,146	103,622
経常利益 (百万円)	5,920	7,216	1,664	2,298	7,899
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,132	3,886	1,261	1,280	5,031
純資産額 (百万円)			42,278	43,903	40,013
総資産額 (百万円)			101,355	95,003	91,776
1株当たり純資産額 (円)			581.45	597.71	550.49
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.06	56.52	18.34	18.62	73.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3
自己資本比率 (%)			39.4	43.3	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,883	8,710			4,074
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	325	1,752			1,634
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	164	3,292			711
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			9,019	12,297	8,591
従業員数 (人)			2,370	2,336	2,353

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,336（ 197）
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	401（ 76）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
塗料関連事業(船舶用塗料)	11,925	6.0
塗料関連事業(工業用塗料)	1,821	32.4
塗料関連事業(コンテナ用塗料)	233	93.0
塗料関連事業合計	13,980	25.4
その他の事業		
合計	13,980	25.4

(注) 金額は、製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

一部の特殊品を除いて販売予想に基づく見込み生産を行っております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
塗料関連事業(船舶用塗料)	17,927	7.5
塗料関連事業(工業用塗料)	2,700	19.5
塗料関連事業(コンテナ用塗料)	421	89.4
塗料関連事業合計	21,049	21.2
その他の事業	96	36.5
合計	21,146	21.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

#### 技術供与関係

契約会社名	契約締結先	技術の種類	契約年月日	契約期間	摘要
中国塗料株式会社(当社)	トルコ EMA BOYA SAN.VE TIC. A.S.	船舶用塗料等の製造技術	平成21.10.1	契約開始日から5年間(以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、各国の経済刺激策に支えられ、中国をはじめとするアジア地域を中心に緩やかな回復に転じたものの、力強さに欠ける脆弱な基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境としましては、造船業界は主に海外で一部キャンセルや納期繰り延べがありましたが、全般的には過去の受注残の消化により概ね横ばいの水準で推移いたしました。一方、荷動きの低迷からコンテナ業界は生産調整が続く、また工業分野ではアジア新興国で相当程度の建設需要があった反面、国内は住宅投資をはじめ低水準に止まりました。更にはドル安や原材料価格の再上昇など厳しい環境が続いたことから、当社グループとしましては経費削減などの施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は21,146百万円（前年同期比21.3%減）、営業利益は2,192百万円（同25.1%増）、経常利益は2,298百万円（同38.0%増）、四半期純利益は1,280百万円（同1.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### A 塗料関連事業

船舶用塗料は、概ね堅調な出荷実績であったものの、為替の影響などにより金額ベースでは減少いたしました。

コンテナ用塗料は、海上コンテナ需要に回復が見られず、販売量は大幅減となりました。

工業用塗料は、市況の低迷や為替の影響などにより販売量が減少しました。

その結果、塗料関連事業の売上高は21,049百万円（同21.2%減）となりました。営業利益は、経費削減効果などにより2,494百万円（同23.0%増）となりました。

##### B その他の事業

その他の事業の売上高は96百万円（同36.5%減）となり、営業利益は55百万円（同27.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### A 日本

船舶用塗料は、新船建造ペースの若干の減速を受け、また、工業用塗料は市況の全面的な低迷の影響から販売量が低下したことにより、売上高は9,555百万円（同15.7%減）となりました。営業利益は、経費削減効果などにより916百万円（同38.9%増）となりました。

##### B アジア

中国および韓国において船舶用塗料の出荷は増加傾向を維持いたしましたが、コンテナ用塗料需要が底ばいで推移し、加えて為替の影響から売上高は9,671百万円（同24.4%減）となりました。営業利益は経費削減効果などから1,062百万円（同5.8%増）となりました。

##### C その他

主として為替の影響から売上高は1,919百万円（同30.1%減）となった一方、調達原価が低減したことから営業利益は250百万円（前年同四半期は営業損失48百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,227百万円増加の95,003百万円となりました。1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ47.22円増加の597.71円となりました。

### 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,649百万円増加の63,278百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加(3,417百万円)、受取手形及び売掛金の増加(1,200百万円)や商品及び製品の減少(1,439百万円)であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ577百万円増加の31,724百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加(577百万円)や投資有価証券の増加(269百万円)であります。

### 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ111百万円増加の44,463百万円となりました。主な増減要因は、未払法人税等の増加(1,169百万円)、1年内返済予定の長期借入金の増加(677百万円)や短期借入金の減少(2,068百万円)であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ774百万円減少の6,636百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少(789百万円)であります。

### 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ3,890百万円増加の43,903百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加(2,992百万円)や少数株主持分の増加(649百万円)であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は12,297百万円と第2四半期連結会計期間末に比べ967百万円の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加や割引手形の減少などにより、前年同四半期に比べ1,760百万円増加し2,540百万円のプラスとなりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の売却による収入の減少などにより、前年同四半期に比べ1,874百万円減少し617百万円のマイナスとなりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少などにより、前年同四半期に比べ1,382百万円減少し627百万円のマイナスとなりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。詳細につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.cmp.co.jp>)に記載の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の導入について」をご参照ください。

### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の企業価値を今後も一段と高めていくためには、株式上場会社として市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきと考えています。

しかしながら、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう恐れのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案が出された場合には、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のため必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えます。

#### 基本方針の実現に資する取組み

当社は、多数の投資家の皆様から長期的に当社に投資を継続して頂くために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため、高い機能性や作業性を有する環境配慮製品の開発や品質マネジメントシステムの継続的改善に取組む他、グローバル化の推進、化学物質管理体制の構築を進めるとともに、安定的かつ継続的に企業の成長に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。また、ステークホルダーの信頼を高め、社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として取組んでおります。これら全ての取組みは上記の基本方針の実現にも繋がるものと考えています。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は平成21年6月25日開催の第112回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入いたしました。本買収防衛策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は特定株主グループの議決権割合が結果として20%以上となる当社株式等の買付行為を対象とし、かかる買付行為を行う者（以下、「買付者等」といいます。）が遵守すべきルールを設けるとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることを予定するものです。

具体的には、( )買付者等に対して、事前に必要かつ十分な情報提供を求め、( )株主の皆様がその妥当性を適切に判断いただくため、当社取締役会が意見や代替案を提示する機会を確保し、( )買付者等がルールを遵守しない場合、または買付者等の提案が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には、当社取締役会から独立した社外有識者3名以上で構成される独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、対抗措置をとることを予定しております。

有効期間は、平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時までですが、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会決議によって変更又は廃止し得るものであり、また当社取締役会決議によりいつでも廃止可能なものとしております。

#### 上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

上記の取組みはまさに基本方針に沿うものであり、上記の取組みは、

- ・当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されていること。
- ・株主総会の承認により導入され、またその後の株主総会決議により変更又は廃止し得るものであり、株主の皆様の意思が十分反映される仕組みとなっていること。
- ・独立委員会の勧告を重視し、合理的かつ客観的発動要件を設けることにより当社取締役会の恣意的判断を排するとともに、情報開示により透明な運営が行われる仕組みを確保していること。
- ・当社取締役会によりいつでも廃止することができ、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できないものではないこと。

などから、企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則及び必要性・相当性確保の原則を充足しており、高度の合理性を有しております。よって、基本方針に沿い、かつ当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであり、当社社員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は505百万円であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間における、主な設備投資（有形固定資産検収ベース）の内訳は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	金額 (百万円)	従業員数 (人)
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	広東工場 (中国 広東省)	塗料関連事業	事務所の改築	126	102
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	広東工場 (中国 広東省)	塗料関連事業	危険物倉庫の改築	149	102

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,630,000
計	277,630,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,068,822	69,068,822	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,068,822	69,068,822	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	69,068,822	-	11,626	-	5,396

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 316,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,368,000	68,368	-
単元未満株式	普通株式 384,822	-	-
発行済株式総数	69,068,822	-	-
総株主の議決権	-	68,368	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式904株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中国塗料株式会社	広島県大竹市 明治新開1番7	316,000		316,000	0.46
計		316,000		316,000	0.46

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	640	633	683	695	649	618	650	654	688
最低(円)	552	551	600	622	586	553	527	596	633

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

なお、執行役員の変動については次のとおりであります。

執行役員の変動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	営業本部 国内営業統括部 副部長 兼 株式会社シーエムピー企画代表 取締役社長	営業本部 国内営業統括部 副部長	大浦 隆志	平成21年11月1日
執行役員	株式会社シーエムピー企画代表取締 役社長	営業本部 国内営業統括部 副部長 兼 株式会社シーエムピー企画代表 取締役社長	大浦 隆志	平成22年1月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,042	8,625
受取手形及び売掛金	4 36,092	34,891
有価証券	308	-
商品及び製品	8,085	9,525
仕掛品	413	505
原材料及び貯蔵品	5,335	5,972
繰延税金資産	804	841
その他	875	912
貸倒引当金	680	645
流動資産合計	63,278	60,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,420	1 6,280
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,624	1 2,589
土地	13,146	13,124
その他(純額)	1 2,224	1 1,843
有形固定資産合計	24,415	23,837
無形固定資産	757	843
投資その他の資産		
投資有価証券	5,228	4,958
繰延税金資産	335	380
その他	1,037	1,132
貸倒引当金	49	5
投資その他の資産合計	6,552	6,465
固定資産合計	31,724	31,146
資産合計	95,003	91,776

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 13,132	13,193
短期借入金	22,871	24,939
1年内返済予定の長期借入金	827	149
未払金	2,613	2,748
未払法人税等	1,954	785
賞与引当金	136	83
役員賞与引当金	54	-
製品保証引当金	167	127
その他	2,706	2,322
流動負債合計	44,463	44,351
固定負債		
長期借入金	2,212	3,001
長期未払金	295	295
繰延税金負債	33	33
再評価に係る繰延税金負債	3,026	3,026
退職給付引当金	668	659
その他	399	393
固定負債合計	6,636	7,410
負債合計	51,100	51,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,783	7,783
利益剰余金	24,203	21,210
自己株式	193	187
株主資本合計	43,420	40,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	15
土地再評価差額金	3,168	3,168
為替換算調整勘定	5,673	5,735
評価・換算差額等合計	2,327	2,581
少数株主持分	2,810	2,161
純資産合計	43,903	40,013
負債純資産合計	95,003	91,776

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	80,366	64,278
売上原価	58,697	42,120
売上総利益	21,668	22,157
販売費及び一般管理費	15,677	14,991
営業利益	5,991	7,166
営業外収益		
受取利息	60	32
受取配当金	162	121
受取ロイヤリティー	96	59
技術指導料	102	99
その他	500	271
営業外収益合計	922	584
営業外費用		
支払利息	577	279
為替差損	206	61
その他	209	193
営業外費用合計	993	534
経常利益	5,920	7,216
特別利益		
固定資産売却益	14	4
その他	0	0
特別利益合計	14	4
特別損失		
固定資産売却損	3	1
投資有価証券評価損	4	135
過年度増値税等	155	-
その他	12	1
特別損失合計	175	138
税金等調整前四半期純利益	5,758	7,082
法人税、住民税及び事業税	1,270	2,522
法人税等調整額	155	25
法人税等合計	1,115	2,497
少数株主利益	510	699
四半期純利益	4,132	3,886

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	26,870	21,146
売上原価	19,848	14,046
売上総利益	7,021	7,100
販売費及び一般管理費	1 5,269	1 4,908
営業利益	1,752	2,192
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	38	23
受取ロイヤリティー	18	23
技術指導料	32	37
保険配当金	59	68
その他	47	52
営業外収益合計	213	219
営業外費用		
支払利息	160	81
為替差損	60	24
その他	78	6
営業外費用合計	300	112
経常利益	1,664	2,298
特別利益		
固定資産売却益	13	0
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	3	22
過年度増値税等	1	-
その他	-	0
特別損失合計	5	23
税金等調整前四半期純利益	1,673	2,275
法人税、住民税及び事業税	268	690
法人税等調整額	35	61
法人税等合計	232	752
少数株主利益	179	242
四半期純利益	1,261	1,280



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,758	7,082
減価償却費	1,130	1,190
のれん償却額	17	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	68
退職給付引当金の増減額(は減少)	66	0
その他の引当金の増減額(は減少)	71	138
受取利息及び受取配当金	223	153
支払利息	577	279
為替差損益(は益)	21	7
固定資産売却損益(は益)	17	16
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	4	135
会員権評価損	12	1
売上債権の増減額(は増加)	4,088	1,548
たな卸資産の増減額(は増加)	1,256	2,283
未収消費税等の増減額(は増加)	343	197
仕入債務の増減額(は減少)	3,166	276
割引手形の増減額(は減少)	469	2,466
長期未払金の増減額(は減少)	21	-
その他	843	104
小計	4,377	10,159
利息及び配当金の受取額	222	153
利息の支払額	574	269
法人税等の支払額	2,142	1,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,883	8,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	107
定期預金の払戻による収入	19	87
固定資産の取得による支出	1,659	1,639
固定資産の売却による収入	1,655	7
投資有価証券の取得による支出	15	106
投資有価証券の売却による収入	3	1
子会社株式の取得による支出	286	-
その他	42	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	325	1,752

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	996	2,155
長期借入金の返済による支出	97	112
自己株式の売却による収入	8	0
自己株式の取得による支出	39	6
配当金の支払額	844	844
少数株主への配当金の支払額	158	211
少数株主からの払込みによる収入	-	76
その他	28	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	164	3,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	40
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,161	3,705
現金及び現金同等物の期首残高	7,858	8,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,019	12,297

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,294百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,498百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
保証債務	保証債務
特約店への売上債権の回収に対する保証	特約店への売上債権の回収に対する保証
三菱商事(株) 1,197百万円	三菱商事(株) 1,242百万円
3 手形割引高及び裏書譲渡高	3 手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形割引高 50百万円	受取手形割引高 2,516百万円
4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 630百万円	
支払手形 493 "	

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
販売手数料 1,555百万円	販売手数料 1,722百万円
運送費 3,011 "	運送費 2,468 "
役員報酬及び従業員給料等 4,774 "	役員報酬及び従業員給料等 4,687 "
貸倒引当金繰入額 119 "	貸倒引当金繰入額 112 "
賞与引当金繰入額 64 "	賞与引当金繰入額 101 "
役員賞与引当金繰入額 54 "	役員賞与引当金繰入額 54 "
製品保証引当金繰入額 5 "	製品保証引当金繰入額 62 "
退職給付費用 358 "	退職給付費用 347 "
減価償却費 313 "	減価償却費 355 "

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
販売手数料 533百万円	販売手数料 295百万円
運送費 1,004 "	運送費 782 "
役員報酬及び従業員給料等 1,633 "	役員報酬及び従業員給料等 1,557 "
貸倒引当金繰入額 84 "	貸倒引当金繰入額 106 "
賞与引当金繰入額 27 "	賞与引当金繰入額 62 "
役員賞与引当金繰入額 18 "	役員賞与引当金繰入額 18 "
製品保証引当金繰入額 8 "	製品保証引当金繰入額 64 "
退職給付費用 111 "	退職給付費用 104 "
減価償却費 119 "	減価償却費 123 "

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 9,114百万円	現金及び預金 12,042百万円
預入期間が3か月超の定期預金 94 "	預入期間が3か月超の定期預金 53 "
現金及び現金同等物 9,019百万円	有価証券(MMF) 308 "
	現金及び現金同等物 12,297百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 69,068,822株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 318,743株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	481	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	412	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	塗料関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,717	152	26,870		26,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	101	104	(104)	
計	26,720	254	26,974	(104)	26,870
営業利益	2,027	75	2,103	(351)	1,752

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	塗料関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,049	96	21,146		21,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	95	98	(98)	
計	21,052	192	21,244	(98)	21,146
営業利益	2,494	55	2,550	(358)	2,192

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	塗料関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,941	425	80,366		80,366
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	293	300	(300)	
計	79,948	718	80,667	(300)	80,366
営業利益	6,906	229	7,135	(1,144)	5,991

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	塗料関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,984	294	64,278		64,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	291	298	(298)	
計	63,991	585	64,577	(298)	64,278
営業利益	8,108	179	8,288	(1,121)	7,166

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・性質及び販売方法等の類似性を考慮し、塗料販売及び塗装請負・塗装技術サービスの塗料関連事業と、その他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料関連事業	船底塗料、合成樹脂塗料、シンナー及びその他の塗料、塗装請負、塗装技術サービス
その他の事業	不動産賃貸及び管理、ゴルフ練習場運営、電算機ソフトウェア開発等

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2 (1) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は塗料関連事業で41百万円減少しております。

4 追加情報

前第3四半期連結累計期間

( 有形固定資産の耐用年数の変更 )

第1四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これに伴い、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は塗料関連事業で17百万円、その他の事業で1百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,330	12,793	2,745	26,870		26,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,825	2,225	206	4,257	(4,257)	
計	13,156	15,019	2,952	31,127	(4,257)	26,870
営業利益又は 営業損失( )	659	1,003	48	1,615	136	1,752

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,555	9,671	1,919	21,146		21,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	1,227	131	2,558	(2,558)	
計	10,755	10,898	2,050	23,705	(2,558)	21,146
営業利益	916	1,062	250	2,228	(36)	2,192

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,128	38,959	8,278	80,366		80,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,522	6,073	599	12,195	(12,195)	
計	38,651	45,032	8,878	92,562	(12,195)	80,366
営業利益又は 営業損失( )	2,082	3,574	191	5,465	525	5,991



当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,130	26,948	6,199	64,278		64,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,485	4,433	390	8,308	(8,308)	
計	34,615	31,381	6,589	72,586	(8,308)	64,278
営業利益又は 営業損失( )	3,921	3,057	534	6,444	722	7,166

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : 中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域 : オランダ、アメリカ、イギリス

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2 (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本で41百万円減少しております。

4 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数の見直しを行なっております。これに伴い、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本で18百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,809	2,753	15,562
連結売上高（百万円）			26,870
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	47.7	10.2	57.9

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	9,706	1,907	11,613
連結売上高（百万円）			21,146
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	45.9	9.0	54.9

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	38,976	8,298	47,275
連結売上高（百万円）			80,366
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	48.5	10.3	58.8

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	26,941	6,227	33,169
連結売上高（百万円）			64,278
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	41.9	9.7	51.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア、オセアニア

(2) その他の地域：オランダ、アメリカ、イギリス、アフリカ

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	597.71円	1株当たり純資産額	550.49円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,903	40,013
普通株式に係る純資産(百万円)	41,092	37,851
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,810	2,161
普通株式の発行済株式数(株)	69,068,822	69,068,822
普通株式の自己株式数(株)	318,743	309,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	68,750,079	68,759,118

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	60.06円	1株当たり四半期純利益金額	56.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	4,132	3,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,132	3,886
普通株式の期中平均株式数(株)	68,798,455	68,753,845

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.34円	1株当たり四半期純利益金額	18.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	1,261	1,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,261	1,280
普通株式の期中平均株式数(株)	68,777,418	68,750,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 ..... 412百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

中国塗料株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国塗料株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

中国塗料株式会社  
取締役会 御中

**新日本有限責任監査法人**

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国塗料株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。